

経営比較分析表（平成28年度決算）

福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20 ³ 当たり原価料金 (円)	
-	80.30	98.40	3,304	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
326,851	757.20	431.66
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
320,873	283.58	1,131.51

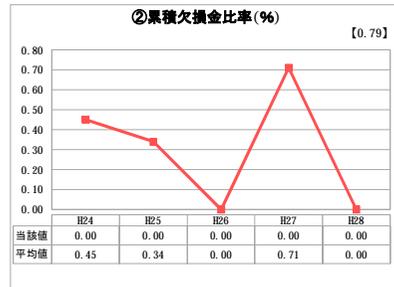
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

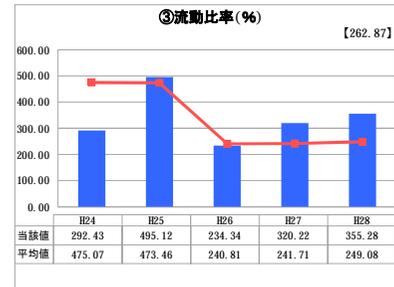
1. 経営の健全性・効率性



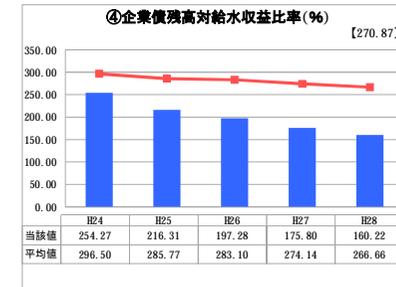
「経常損益」



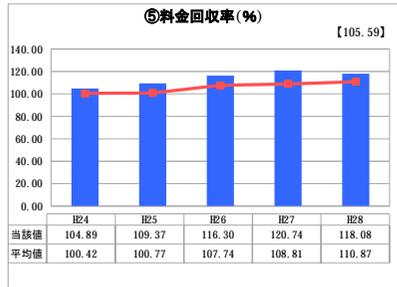
「累積欠損」



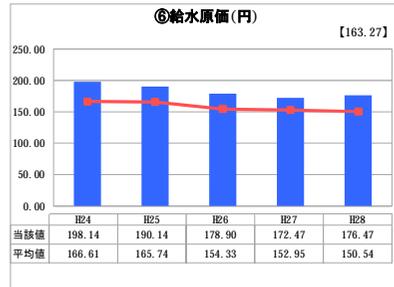
「支払能力」



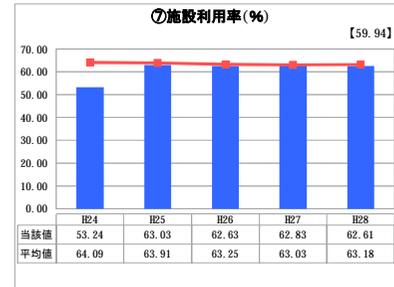
「債務残高」



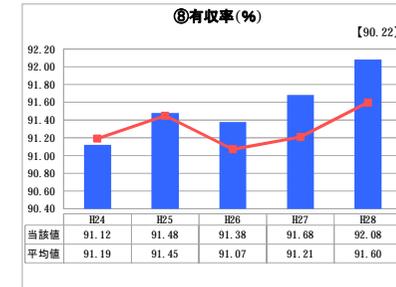
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

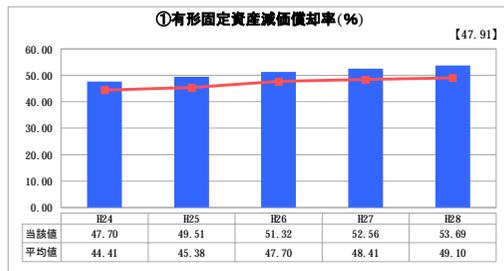


「施設の効率性」

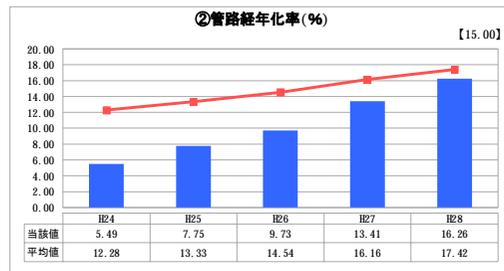


「供給した配水量の効率性」

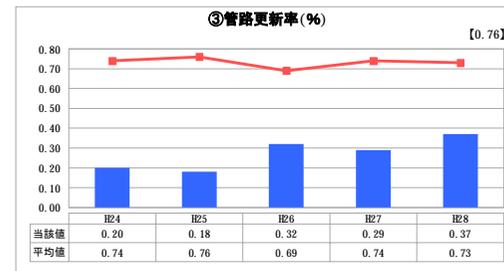
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率
 経常収支比率は平成28年度に経常費用の増加により比率が微減となったが、これまでと同様100%を上回り、類似団体と比べ良好な水準にある。また、これまで欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率
 平成26年度に会計制度改正に伴い低下したものの、その後現金預金の増加に伴い改善傾向にある。
 ④ 企業債残高対給水収益比率
 企業債の償還に伴い低下しており、類似団体と比べ低い水準にある。
 ⑤ 料金回収率
 平成28年度に経常費用の増加により比率が微減となったが、これまでと同様100%を上回り、類似団体と比べ良好な水準にある。
 ⑥ 給水原価
 類似団体を上回っているが、給水区域が広く地形の起伏が多いことから、より多くの給水コストを要するためと考えられ、今後も維持管理費の削減等の経営改善に努めていく必要がある。
 ⑦ 施設利用率は、「浄水施設統合事業」による施設能力の最適化を進めた結果、平成25年度に上掲し類似団体と同程度の水準で推移している。
 ⑧ 有収率は、概ね上昇傾向にあり、類似団体と比べ良好な水準にある。
 それぞれの経営指標の基準から、概ね健全な経営状況であり、類似団体と比べ良好な水準にあると考えられる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 上昇傾向にあり、類似団体と比べ高い水準にある。
 ② 管路経年率
 上昇傾向にある。また、類似団体と比べ低い水準にあるものの、差が縮まってきている。
 ③ 管路更新率
 上昇傾向にあるが、基幹管路を優先的に更新していることから、類似団体と比べ低い水準にある。
 これらのことから、今後の老朽化施設の増加に対して、今後もアセットマネジメントの手法による長寿命化、事業の平準化を図っていく必要がある。

全体総括

現在の経営状況については、概ね健全な状況にあると考えられるが、今後は、人口減少・世帯構成の変化などの社会動態の変動や、節水型社会への移行による水需要の減少が予想される中、施設の老朽化の進行に伴い、施設の更新需要が増大していく見込みである。
 このことから、今後もアセットマネジメント手法による長寿命化、事業の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の削減を図りながら、将来の水需要に見合った施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等により、効率的・効果的な更新・修繕を計画的に推進するなどの経営に努め、健全性を確保していく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。